

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02844

研究課題名(和文) JSL児童生徒在籍学級での教科指導力を育成する研修の在り方に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on teacher training which enabling mainstream teachers to support JSL children

研究代表者

菅原 雅枝 (SUGAHARA, Masae)

東京学芸大学・国際教育センター・准教授

研究者番号：80594077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：現在の学校教育現場では、通常の教科学習の中で日本語を母語としない子どもたち(以下「JSL児童生徒」)の日本語力や文化背景に配慮した授業を行うことが求められる。そのための教員研修は講義形式による情報提供が多い。しかし、本研究では、教科指導担当者とJSL担当者が授業の場を共有することで、講義等では伝わらなかったJSL担当者の言語化しにくい経験的知識等を伝達することができ、教科指導担当者が具体的な指導場面で活かせる力となることがわかった。ただし、そのためには、両者の信頼関係、教科担当者の教員としての力量などが求められることも示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人児童生徒が増加し日本への定住が進む中、学校教育でかれらの学習を保障することが求められている。これまで外国人児童生徒担当者の養成、指導力の育成に焦点が当てられてきたが、通常の学級の中で学ぶ言語文化背景の異なる子どもたちをどのように支援し、かれらの成長を支えるかがこれからの重要な課題になると思われる。本調査はそうした教員研修の在り方を検討したものである。

研究成果の概要(英文)：The number of children who need language support is increasing and stay longer. In the current situation, it is not enough just to teach these children in withdrawal language lessons by JSL (Japanese as a second language) specialist teachers. It is required that every teacher needs to deliver lessons to consideration of linguistic and cultural diversity of their classes. Since this is still a new issue, teachers need to learn about it through teacher training sessions. Most of these training is conducted in the form of lecture. However, this survey showed that subject teachers learnt more through co-teaching by subject and JSL specialist teachers. That is because this seems only way to convey JSL specialist's empirical knowledge which was difficult to verbalize but very practical and important for subject teachers. It was found, though, to make training session fruitful, relationship of mutual trust between two teachers and competence as a subject teacher were essential.

研究分野：外国人児童生徒教育

キーワード：協働による教師の学び 日本語指導が必要な児童生徒への学習支援

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 国内の公立学校に在籍する日本語を母語としない児童生徒（以下「JSL (Japanese as a second language) 児童生徒」とする)の数は平成 24 年以来増加を続けており、その滞在期間の長期化とともに、分散化の傾向を見せている。JSL 児童生徒の指導については、その数が急増した 1990 年代から、現場での試行錯誤が続けられ、四半世紀を経て特に初期日本語指導や学校生活への適応に向けた支援の実践は蓄積がなされてきている。

(2) 年少者に対する第二言語習得研究では、生活場面で使用される言語能力に比べ、学習場面で必要となる力の習得には時間がかかることが知られている。平成 26 年度に導入された「特別の教育課程による日本語指導」は、「児童又は生徒が日本語を用いて学校生活を営むとともに、学習に取り組むことができるようにすることを目的」とし、取り出し指導(授業時間内に別教室で行われる指導)を正規の教育課程として制度化するものであるが、留意事項として「教科の学習も含む」とされている(注 1)。一方で、JSL 児童生徒はその学校生活の大半を在籍学級で過ごすことを考えると、特に教科学習についてはその指導を取り出しによる授業のみに委ねるのでは十分とは言えず、通常の学級においてもかれらの日本語の力や文化背景に配慮した指導が必要である。

(3) JSL 児童生徒への支援は比較的新しい教育課題であり、現在指導に当たっている教員は、教員養成の段階でこうした情報に接していない、また、これまでの教員歴の中で JSL 児童生徒に出会った経験がない可能性が高い。したがって、教員研修の中で JSL 児童生徒を取り巻く課題について学ぶ必要があるが、現在行われている研修の多くは JSL 児童生徒に対しこれらの支援を行う担当教員(「日本語指導担当」「国際担当」など呼称は異なるが、以下、「JSL 担当」と呼ぶこととする)を対象とするものである。国内の一般教員(学級担任、教科担任として JSL 児童生徒の在籍学級において授業を担当する教員を、以下「在籍学級担当」と呼ぶこととする)が在籍学級において、JSL 児童生徒の言語的文化的背景に配慮しながら教科指導を行う力をつけるには、それに特化した研修を実施することが求められる。JSL 児童生徒が日本語で教科内容を学ぶための力を育てるものとして、文部科学省が開発した「JSL カリキュラム」がある。「JSL カリキュラム」についての研修は、教職員支援機構、各地の教育委員会主催の JSL 担当者研修会などで行われている。しかしながら、在籍学級担当者に向けた「JSL カリキュラム」の考え方を生かした授業づくりの研修は決して多いとは言えない。

(5) 英語を教授言語とする国・地域・学校などでも英語を母語としない「EAL (English as an additional language) 生徒」に対する教科指導の在り方の検討が行われてきた。イングランドは、EAL 生徒も在籍学級において指導するという方針を持っている。そのため、1990 年代には在籍学級担当者への EAL 生徒指導をめぐる資料が盛んに作成され、公表されている。その一つとして「パートナーシップティーチング」(以下、「PT」)と呼ばれる、EAL 担当者と在籍学級担当者のチームティーチングの実践を通じた研修が提案されている。

### 2. 研究の目的

現状の課題として、在籍学級担当者が JSL 児童生徒指導の研修を受ける機会が少ないこと、また、研修の方法についての検討がなされていないことがある。このような状況に鑑み、本調査では、在籍学級担当教員が JSL 児童生徒の日本語力及びその文化背景に配慮した授業を実施するためには、どのような力をつけることが求められているか、どのような方法によりそれを可能にすることができるかについて検討することを目的とする。

具体的には、イングランドの PT を援用し、国内の在籍学級担当教員の研修に生かす方法を検討する。このため、イングランドにおける PT の実践、効果、および実施上の課題を整理し、国内の研究協力校における PT の実践とその検討をとおして、在籍学級担当教員に期待される力、それを育成する研修の実施に必要な要件を示すことを目指す。

### 3. 研究の方法

(1) PT については、現状では文献資料が少ないため、開発に関わった実践者・研究者、現在 PT を実施している EAL 教員・教員研修実施団体、PT に関わっていない EAL 教員などへのインタビューから PT 実践の現状と課題及びその要因を探る。あわせて類似の研修方法の有無を含め、在籍学級における EAL 生徒支援の現状についても調査する。

(2) 国内において JSL 児童が比較的多く在籍する小学校で PT の考えに基づく実践を試験的に展開し、実践者だけでなく PT 実践校の一般教員からも聞き取り調査を行ってその効果と課題を探る。特に PT 実施上の課題について英国と日本の問題を比較検討し、国内の教育現場の現状に鑑みた「学級内の日本語力の差に配慮した授業を作り、実施する力」を育てる研修の在り方について検討する。

### 4. 研究成果

(1) イングランドにおける EAL 生徒支援とパートナーシップティーチング

## 開発の経緯と特徴

1985年に発表された「すべての子どものための教育（Education for All）：スワンレポート」以来、イングランドではEAL生徒への支援も「すべての子ども」への教育の一部と位置付け、通常の学級内で指導することを基本理念としている。スワンレポートの提案に沿った形で学校現場での研修モデルとして提唱されたのがPTである（Bourne & McPake 1991）。PTは、図1に示すように、非英語母語話者への英語指導（EAL）を専門とする教員と教科指導を行う教員が協働で行う授業実践を通して、EAL生徒支援の方法を教科担当者に伝えようとするものである。多言語・多文化状況に対応できる学校づくりの一環として提唱されたものであるため、管理職の承認・支援のもと、業務として実施し、PTを行った教科担当教員はそれぞれの学年・教科においてEAL支援の中核となることが期待されている。当初は学校または地方当局（Local Authority 自治体または教育委員会にあたる）のEALチームに属する専門家と教科担当者間で実施し、それを教科部会内で広げることで、学校としてのカリキュラム開発につなげようとするものであった。PTの特徴は、大きく以下の3点にまとめられる。



図1 パートナーシップティーチングのイメージ  
（開発協力者へのインタビューをもとに作成）

- 授業計画の立案、教材作成は共同で行い、その際、教科担当者とEAL担当者それぞれの専門性を尊重する。
- 授業時の教室では、両者は対等の立場であり、内容に応じて主たる指導者の役割を交代しながら授業を進める。
- 打ち合わせ時間を業務として確保するなど、学校管理者がPTの意義を理解し、教員を支援する。

## 近年のEAL支援状況

現在もイングランドの学校ではEAL生徒が増加しており、2019年1月段階の学校調査では初等教育の21.2%、中等教育の16.6%がEALだという。2013年のナショナルカリキュラムで「EAL生徒の英語力は、ナショナルカリキュラムに参加するには十分でない可能性があるが、教員はこれらの英語力の発達を助け、教科学習に参加できるように支援しなければならない（National Curriculum Framework, 4.6）」とされており、通常学級内でのEAL生徒支援という基本方針は維持されていると考えられる。しかしながら、2000年代以降、新規渡英生徒の増加やEAL生徒支援のための予算の一般財源化などの状況の変化により、これまでのようなEAL教育体制を維持するのが困難となっている。

## (2) パートナーシップティーチングの現状と課題

### パートナーシップティーチングの実施状況

EAL教育研修や教員養成に関わる専門家、現職のEAL担当教員へのインタビューによると、イングランドでは、近年EAL関係予算が削減され、教育現場では、専門性の高い教員の確保より生徒の母語が話せる指導助手を多く雇用することを望む傾向があるという。また、地方当局の指導を受けない学校が増加したため地方当局が地域の学校の核となることは難しく、その結果、当局が研修を独自に行うことは少なくなっており、外部団体（企業を含む）が研修を請け負う形式が増えているという。PTも、学校に常駐するEAL担当者と教員で行う「学校内のPT」、日本の自治体あるいは教育委員会にあたる組織が雇用したEAL専門家チームが学校を巡回しながら行う「地域でのPT」、学校がPTを行う研修団体に依頼し、短期間集中で実施される「外部団体によるPT」の3形態（Driver, 2016）のうち、現状では、一部を除き「学校でのPT」「地域でのPT」は困難となり、外部団体から派遣される研修講師との「PT」が中心となりつつある。さらにこうした外部機関で講師を務めるEAL研修講師へのインタビューからは、「PTが望ましいと考えていても、クライアント（学校）の要望を優先せざるを得ず、時間のかかるPTの実施に至らない」という意見が聞かれた。

## (3) パートナーシップティーチングの成功要件

以上からPTによって在籍学級担当者がEAL生徒への指導について実践的力を身に付けるためには、以下の3点が必要と考えられる。

- 学校経営方針へのEAL生徒支援の明確な位置づけとそのための研修時間、予算の確保
- EAL生徒教育の必要性およびPTの意義、有効性についての理解
- 専門性の高いEAL担当教員の存在

## (4) 国内の研究協力校におけるパートナーシップティーチングの試みから

### 研究協力校の背景

研究協力校は、各学級に複数の外国人児童が在籍する中規模の小規模の小学校である。日本語指導が必

要な児童は、市の初期日本語教室における指導を経て、学校内に常設された国際教室で教科を中心とした特別な指導を受ける。同校は、ほぼどの学級にも JSL 児童が在籍しており、教員へのアンケートでは大多数の教員が「学級に日本語で学習することが困難な児童がいる」「日本語が問題で授業がうまく進まなかった経験がある」と答えている。このため、これまでに全校で外国人児童教育に関する研修会や取り出し指導の授業研究などを行ってきた。近年外国人児童の割合が増加傾向にあることから、学校長は通常学級での積極的支援の必要性を感じており、PT 実践に協力を得られることとなった。

PT は同校の 3 人の JSL 担当教員のうち長期にわたって JSL 児童を担当している教員の専門的知識や支援スキルなどを在籍学級担当者が学ぶことを目的として行われた。PT を行う学級は、在籍学級担当教員の JSL 児童支援への関心や、在籍する JSL 児童の状況などをもとに、JSL 担当教員が選び、取り上げる単元については調査者も加わって検討した。

#### パートナーシップティーチングの成果

PT を実施した 6 人の在籍学級担当教員は、JSL 担当教員との授業づくりを「勉強になった」と振り返った。またいずれの授業でも、学級の子もたちは、日本人、JSL 児童とも教員 2 名体制を好意的に受け止めており、日本人児童からは「(JSL 担当者) 先生の話が分かりやすい」、JSL 児童は「安心できる」などの反応があったという。しかしながら、JSL 担当教員は授業を振り返り「PT 終了後、在籍学級担当教員の授業に変化が見られたのは 6 実践中 2 実践」とした。この 2 つの PT 実践では以下の点が共通していた。

- 授業づくりの過程：基本の指導計画は在籍学級担当者が作成し、JSL 担当教員とのディスカッションでそれを修正していく。この中で具体的な JSL 児童の名を挙げながら、つまづきそうなポイント、それへの対応等具体的な支援手段について言及していた。
- 授業中の 2 教員の役割：教科に関わる全体的な指導は在籍学級担当者が行い、説明や指示を補足する形で JSL 担当者がことばを添える、言い換える、重要事項を板書するなどを行っていた。班活動では、JSL 児童のいる班に JSL 担当者が比較的長くとどまり、それ以外の班を在籍学級担当者が巡回するケースが多かった。
- 教員の変化：回を重ねるにつれ、在籍学級担当者が自身の指示や説明を、自分で言い換え、補足を行う場面が見られ、JSL 担当教員が授業後にこの点について評価していた。在籍学級担当者は授業後の振り返りで「(JSL 担当者) 先生ならこうするんじゃないかと思って(行った)」と答えており、言語化できない「JSL 担当者のその場の対応」から学び、それを身に着けつつあることが感じられた。

以上から、在籍学級担当教員の JSL 児童支援についての気づきは、打ち合わせ時の JSL 担当教員による明示的な指摘と、教室で JSL 担当教員が見せる個々の事象への対応の仕方からもたらされており、それを捉えるためには在籍学級担当教員が、教員として教科の授業を組み立て実践する力や子どもたちの状況を見取る力が不可欠なのではないかと思われる。

#### パートナーシップティーチングの課題

本調査で行った PT 実践のうちいくつかは校内授業研究会として実施されており、授業後全教員で在籍学級における JSL 児童支援について検討する機会が設けられた。その中で、PT を行った在籍学級担当者は JSL 担当者から多くを学んだものの、その授業を参観した他の教員には授業担当者の意図が十分に伝わっていないことがわかった。教員の学びは協働での授業づくりのプロセスで得られるもので、結果としての授業を単に観察するだけでは他の教員が学ぶことは困難であると推測される。研究協力校ではこれまで講義形式の研修が実施されていたことを考え合わせると、JSL 児童を支える力の育成には「子どもたちがいる教室という場」を共有することが極めて重要であることも示唆される。

また関わったすべての教員から「打ち合わせ時間の確保」が、実施上の困難として挙げられた。イングランドでの PT は授業づくりの過程から研修として位置づけられ、打ち合わせ時間の確保が管理職に求められているが、国内小学校の現実はそれを許さず、休み時間や「顔を合わせたとき」に相談するという状況であった。在籍学級担当者は、こうした形で打ち合わせをするために必要なこととして、「JSL 担当教員との心的距離の近さ」を挙げた。改まって「場」を設けることなく気軽に授業について話し合える関係性が必要とのことであった。

#### (5) まとめ

研究協力校での実践は、改めて、一般の教員が外国人児童生徒を授業の中で支援するときに必要な力を育成するためには、その研修の形態を再考しなければならないことを示しているように思われる。パートナーシップティーチングがイングランドで「(研修として) 有効だが広まらない (Driver, 2016)」とされたのは、EAL 教育に関わる研修機会や予算が縮小する中で、時間のかかる PT が敬遠されていることが大きな要因である。国内では、学習指導要領に通常学級においても外国人児童生徒の日本語力に配慮し、支援を行うよう記載されるなど、意識が高まっている状況であり、さらに、教員研修の核として教育委員会が十分な機能を果たしている。PT の実施上の課題は多いが、教員に必要とされる「その場で対応できる実践力」を育成するためには、この形態での研修を広めていくことが必要だと考える。

注1 平成26年1月14日付 文部科学省「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（通知）」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm)（令和2年6月5日閲覧）

#### 参考文献

Bourne, J. & McPake, J. (1991) Partnership teaching, HMSO.

Driver, C. (2016) Whatever happened to Partnership teaching? NALDIC Quarterly, vol.16-1, pp.12 ~ 15.

Department for Education (2013) National curriculum in England: framework for key stages 1 to 4

Department for Education (2019) Schools, pupils and their characteristics: January 2019

金井壽宏、楠見孝（編）『実践知 - エキスパートの知性』有斐閣

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菅原雅枝
2. 発表標題 EAL生徒支援をめぐる変化と課題 「パートナーシップティーチング」を軸に
3. 学会等名 日英教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅原雅枝
2. 発表標題 日本語担当教員の実践知を学級担任に伝える 「パートナーシップティーチング」の試み
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考